

MS & ADインシュアランスグループホールディングス 電話会議
2024 年度第 3 四半期決算説明会（2025 年 2 月 14 日開催）
質疑応答要旨

2025 年 2 月 14 日に実施した決算電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

AUL：MS Amlin Underwriting Limited

MS Re：MS Reinsurance※

※MS Amlin AG が 2022 年 9 月より使用開始したブランドネーム

MSIG USA：Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.) ,Inc

MS Transverse：MS Transverse Insurance Group, LLC

Q1： P.12 の自動車保険について、事故件数が減少している一方、単価が大きく上昇している状況が示されています。特に単価については、同業他社でも計画対比で数カ月前の計画からの乖離が見受けられます。その要因について教えてください。

A1： 自動車保険の損害率については、第 3 四半期では会社計画から大きくは乖離しておらず、頻度は想定どおりの低下、車両と対物の単価は約 8 %上昇です。

Q2： AUL、MS Re に関して、ある程度通期の着地も見えている状況かと思います。第 3 四半期は、コンバインドレシオが計画を下回っており、良好に推移しているように見えますが、計画との乖離は発生していないでしょうか。あわせて、カリフォルニア州の山火事の影響はどの程度見込まれているのか、また、今年度決算で追込み計上する可能性について教えてください。

A2： P.19、P.20 に記載の通り、AUL は第 3 四半期時点の EI コンバインドレシオが 88.8%、MS Re では 90.0%となっています。通期は会社予想に沿った形で着地することを想定しています。

カリフォルニア州の山火事については、市場ロスの見通しは 200～400 億ドル程度と幅がある状況です。当社の発生保険金は、再保険では引受レイヤーと責任額、元受けでは再保険プロテクションが影響するため、現時点でベストエスティメイトを示すのは難しいと考えていますが、足元の情報からは、MS では、AUL、MS Re、MSIG USA、MS Transverse において引受けがあり、2025 年度の現地決算において 100 百万ドル超の発生保険金となる可能性があると考えています。また、AD の本社再保険事業では、第 4 四半期に数十億円の発生保険金を認識する可能性があると考えています。追込み計上については、両社損害額のレベル感に応じ検討を行います。

Q3： 自動車に関して、事故頻度と保険金単価は計画と大きな乖離はないとの説明でしたが、一般論として単価については、まだ上昇基調になっていると思っています。そのような中で、フォワード・ルッキングに料率を見直す予定はないのか、料率設定の考え方について

変化がないのかを教えてください。このままでは料率改定が単価の上昇に追いつかないこともあり得るのではないかと懸念しています。

A3： 自動車保険の料率は 2025 年 1 月に大幅に引き上げていますが、これは今後のインフレを主因とした保険金単価の上昇も踏まえて、フォワード・ルッキングに見直しをしたものです。引き続き単価の動向に注意しながら、必要に応じて商品改定、料率の見直しを検討します。

Q4： 海外の自然災害のロス発生と予算について、P.13 では自然災害の予算が余っているように見えますが、ハリケーンミルトン等の影響で一気に第 4 四半期に計上されて見込みどおりに着地するのか、あるいはハリケーンミルトン等の影響は大きくないものの、それ以外のロスが発生して見込みどおりに着地するのか、教えてください。

A4： 海外自然災害については、ハリケーンミルトンは 3 カ月ずれて第 4 四半期に計上します。また、第 3 四半期実績にはハリケーンヘリーンが含まれています。第 4 四半期にハリケーンミルトンのロスに加えてそれ以外の大口自然災害ロスが計上される可能性はありますが、それらを含めても年間の予想を下回る見込みであり、進捗は順調と考えています。

Q5： 今期の利益進捗は順調に見えますが、通期見通しの上方修正を行わなかった理由を教えてください。またハリケーンヘリーンとハリケーンミルトンの損害額を教えてください。

A5： 第 3 四半期の進捗率は運用収益や事業費の計上タイミング等により構造的に高くなるという面があります。その前提ではありますが、国内損保事業は保険引受・資産運用ともに想定を上回っています。また、国内生保事業は米金利の上昇で債券の評価損を計上したことにより第 2 四半期よりも進捗率が下がっていますが、価格変動準備金等により着地は想定どおりを見込んでいます。海外事業も順調に推移しており会社想定を上回っています。一方で不確定要素としてはカリフォルニア州の山火事影響があります。ハリケーンヘリーンは P.13 の海外自然災害の影響に含まれています。ハリケーンミルトンについては、第 2 回インフォメーションミーティングで AUL と MS Re 合算で 100～150 億円との見通しを示していましたが、それを下回る見通しです。

SQ1： カリフォルニア州山火事の影響で 100 百万ドルを織り込んでも通期利益は上振れする印象ですが、他に不確定要素はありますか。

SA1： 山火事は現時点での情報に基づいた予想値ですので、情報が集まってきたらもう少し精緻な見込みを提示できると思います。

Q6： ESR が 9 月末の 241%から 12 月末 230%まで下がった要因について教えて下さい。

A6： ESR の低下には幾つかの要因があります。政策株式の売却によりリスク量は減少している一方、売却資金を収益期待資産に再投資することでリスク量は増加、国内株価が 9 月末から 12 月末にかけて上昇した影響もあります。加えて、9 月末では円安影響で連結純資産の内訳の一つである為替換算調整勘定が増加していたものが、12 月末では剥落したという要素もあります。

Q7： 第3四半期の利益の進捗、それを踏まえての通期見通しについて、昨年11月の業績予想との対比で評価を整理してください。

A7： 国内損保事業と海外事業が想定をやや上回っている一方で、国内生保事業は下回っているため、全体では第3四半期時点としてはほぼ想定どおりです。通期見通しについて、国内生保事業は戻るとみていますので、ある程度予想を上回ることができるだろうとみています。一方で、国内損保事業で雪害やその他大口クレーム、海外事業でカリフォルニア州山火事の追込み計上の可能性があることなどが不確定要素としてあります。

Q8： 仮に業績予想を上回って着地した場合の、株主還元への影響を教えてください。

A8： 仮に予想を上回った場合は、株主還元方針に基づいてグループ修正利益の50%を還元します。追加的還元については、その時点のESRやキャッシュの状況、事業投資の計画等を見ながら要否を検討します。

Q9： ADの保険引受利益（異常危険準備金反映前）が前年同期比560億円増加しており、自然災害ロスが160億円程度減少している影響を除いても400億円程度改善しています。この改善の要因を教えてください。

A9： 海外の欧州子会社からの引受けにおいて前期比で約150億円利益が改善しています。また国内においても料率改定等により収支が改善しています。

SQ1： 当年度は大口ロスが少ないといった要素はありますか。

SA1： 大口ロスは前期に比べ減少しています。

Q10： 各地で大雪が発生していますが、もともと雪が降る地域で発生しているようですので、平年の雪害の予算内におさまると思っています。よいでしょうか。

A10： 今後集まってくる情報もあるかと思いますが、現時点では想定を大きく超えることはないと思っています。

Q11： 今期は債券の入れ替えにより含み損を実現し、その影響はグループ修正利益から除外する方針とされています。第2四半期から第3四半期にかけて損失は増えていないようですが、取組みの進捗と来期の方針について教えてください。

また、ESRは政策株式売却によりリスクが減少する一方で収益期待資産の積上げでリスクが増加しているようですが、収益期待資産の増加額を教えてください。

A11： 債券入替に伴う売却損については、P.9にグループ修正利益から除外する債券売却損の税後影響額として182億円を記載しています。債券入替は市場の金利動向を注視しながらタイミングを慎重に判断していくこととしており、期末に向けて各社で取り組んでいく予定です。

ESRに関連する収益期待資産の第3四半期の投資実績は、グループ全体で4,000億円程度です。

Q12： カリフォルニア州の山火事の影響は 100 百万ドルを超える可能性があるとのことですが、過去と比較して明らかに影響が小さい印象です。この数年エクスポージャーを大きく削ってきた取組みの効果と理解していいのでしょうか。また、仮に市場ロスが大きく上振れた場合に、アタッチメントポイントに到達するなどして、ロス見込が更に上振れるリスクはあるでしょうか。

A12： 2019 年度以降、北米の自然災害のエクスポージャーを大きく削減をしてきたため、今回の山火事の影響は過去と比較して限定的になると考えています。

現時点で、AUL や MS Re の再保険の引受内容を考慮した上で発生保険金を見込んでおり、市場ロスの規模の見通しが大きくなったとしても、比例的に増加するものではありません。

以上